

令和4年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ネクシィーズグループ
 コード番号 4346 URL <https://www.nexyzgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 太香巳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 松井 康弘 TEL 03-5459-7444
 四半期報告書提出予定日 令和4年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年9月期第1四半期の連結業績（令和3年10月1日～令和3年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年9月期第1四半期	4,373	—	104	—	106	—	6	—
3年9月期第1四半期	4,975	25.2	314	37.8	316	38.5	111	—

(注) 包括利益 4年9月期第1四半期 25百万円 (—%) 3年9月期第1四半期 150百万円 (228.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年9月期第1四半期	0.51	0.50
3年9月期第1四半期	8.61	8.48

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。
 2. 令和3年9月期第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年9月期第1四半期	12,710	2,612	8.0	77.85
3年9月期	14,606	3,978	12.3	138.99

(参考) 自己資本 4年9月期第1四半期 1,012百万円 3年9月期 1,803百万円

(注) 収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00
4年9月期	—	—	—	—	—
4年9月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和4年9月期の連結業績予想（令和3年10月1日～令和4年9月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	—	300	—	300	—	170	—	13.08

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年9月期1Q	13,471,240株	3年9月期	13,439,140株
② 期末自己株式数	4年9月期1Q	460,991株	3年9月期	460,881株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年9月期1Q	12,997,513株	3年9月期1Q	12,950,086株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、厳しい状況が徐々に緩和され、企業収益が改善し設備投資についても持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新たな変異株の出現により、国内外の社会経済活動への影響による下振れリスクや金融資本市場の変動等が懸念されており、今後の動向に注視が必要です。GDPの伸び率は、令和3年7月～9月に0.9%減となりました。消費者物価指数(生鮮食品は除く)は、前年同月比0.1%～0.5%の間で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、「ネクシィーズ・ゼロ事業」「電力小売事業」「電子メディア事業」の3事業を展開しております。当第1四半期においては、収益認識会計基準適用と電力小売事業の原価の増加による影響がありましたが、ネクシィーズ・ゼロ事業及び電子メディア事業においては堅調に推移しております。

これらの結果、売上高4,373百万円(前年同四半期売上高は4,975百万円)、営業利益104百万円(前年同四半期営業利益314百万円)、経常利益106百万円(前年同四半期経常利益は316百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益は111百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

[ネクシィーズ・ゼロ事業]

ネクシィーズ・ゼロ事業では、設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客に最新の省エネルギー設備等を導入できる「ネクシィーズ・ゼロシリーズ(以下、「ネクシィーズ・ゼロ」)」の提供、利用者獲得業務及び省エネルギー設備等の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、「ネクシィーズ・ゼロ」のwithコロナ商材から主力商材であるLED照明や業務用冷蔵庫、空調等の商材へ、販売の軸足を移して営業を行ってまいりました。一方で、世界的な半導体の供給不足により業務用空調等に一部納期の遅れが生じました。その他、前連結会計年度より取扱いを始めた情報通信技術(ICT)を活用した「スマート農業」も含めた様々な農業用設備の取扱いについて、受注を開始しております。

これらの結果、ネクシィーズ・ゼロ事業は、売上高3,106百万円(前年同四半期売上高3,819百万円)、セグメント利益415百万円(前年同四半期セグメント利益416百万円)となりました。

[電力小売事業]

電力小売事業では、電力小売「ネクシィーズ電力」の提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、ネクシィーズ電力の新規契約への営業活動は抑え、ネクシィーズ・ゼロ事業へ注力してまいりました。電力市場では、燃料価格の高騰、再生エネルギーの運用コスト増加等により例年よりも仕入価格が先行して上昇傾向にありました。当社では、こうした状況に対応するため固定価格での相対取引の積極的な活用や保険会社を通じた気候変動への対応、顧客との規約の見直しを行ってまいりました。

これらの結果、電力小売事業は、売上高544百万円(前年同四半期売上高404百万円)、セグメント損失123百万円(前年同四半期セグメント利益30百万円)となりました。

[電子メディア事業]

電子メディア事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、収益認識会計基準等を適用したことから電子雑誌業務の売上高及び利益が減少したものの、計画に対しては順調に推移しております。自治体とのタイアップによる広告売上が順調に推移したことに加え、注力する商材を新型コロナウイルス感染症の状況に応じ柔軟に変化させております。ソリューション業務では、対面せず商品購入が可能なECサイト利用の需要増加の影響下で、「ブランジスタ物流」を中心に売上高が堅調に推移しております。

これらの結果、電子メディア事業は、売上高776百万円(前年同四半期売上高785百万円)、セグメント利益25百万円(前年同四半期セグメント利益78百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は12,710百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,895百万円の減少となりました。

① 資産の状況

(流動資産)

流動資産は8,596百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,310百万円の減少となりました。これは主に、未収入金が115百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,763百万円、リース債権が1,021百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は4,114百万円となり、前連結会計年度末に比べて414百万円の増加となりました。これは主に、貸倒引当金が112百万円、破産更生債権等が130百万円減少した一方で、繰延税金資産が329百万円、敷金及び保証金が105百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

(流動負債)

流動負債は7,372百万円となり、前連結会計年度末に比べて101百万円の減少となりました。これは主に、未払金が83百万円、短期借入金が50百万円、解約調整引当金が39百万円増加した一方で、賞与の支給に伴い賞与引当金が248百万円、未払法人税等が159百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は2,726百万円となり、前連結会計年度末に比べて426百万円の減少となりました。これは主に長期借入金(1年内返済予定を除く)が412百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は2,612百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,366百万円の減少となりました。主な内訳は、収益認識会計基準等の適用や剰余金の配当等により利益剰余金が814百万円、非支配株主持分が570百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和3年11月15日公表の「令和3年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、連結業績予想の将来予測につきましては、以下のとおりです。

[ネクシィーズ・ゼロ事業]

新型コロナウイルス感染症はワクチンの普及により感染者数が減少しているものの、いまだ予断を許さない状況にあります。一方で、長期にわたって感染者数の減少が続き経済環境が改善に向かった場合、Withコロナ商材から、LED照明、業務用冷蔵庫、空調等の設備投資へと徐々に需要が変化していくものと予想されます。

当社では、状況に応じて主力商材を切り替えていくことで収益の最大化を図ってまいります。また、地方銀行との提携強化や営業拠点と人員の拡充による販売網の強化を進めてまいります。

その他、令和3年8月より情報通信技術（ICT）を活用した「スマート農業」を含めた様々な農業設備の取扱いを開始しております。今後も新たな商材や市場の開拓を進めてまいります。

[電力小売事業]

電力小売事業につきましては、安定した需要と継続的な収入が見込まれます。一方で、前連結会計年度（令和3年9月期）において電力仕入価格の異常な高騰がありました。政府や電力業界ではこうした状況の回避に向けた各種対応や規制整備を進めておりますが、当社グループでも固定価格での相対取引の仕入活用や、保険会社を通じた気候変動への対応、顧客との規約の見直しを進め、電力仕入価格の高騰リスク回避に努めてまいります。

なお、令和4年9月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等が適用となります。これにより、従来売上高として計上していた再生可能エネルギー発電促進賦課金収入が計上されなくなります。一方で同額営業費用が計上されなくなるため、損益に与える影響はございません。

[電子メディア事業]

電子雑誌業務につきましては、主力電子雑誌である「旅色」のお取り寄せ特集を中心とした電子雑誌への広告掲載や自治体からの広告に加えて、観光・外食需要の回復による宿泊施設及び飲食店からの広告営業にも注力してまいります。

ソリューション業務については、ECサイト利用者の需要増加を背景に、主力サービスである「ECサポートサービス」の業務受託に注力してまいります。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、これまで広告掲載の一時点で収益を認識していた電子雑誌の広告売上が、契約期間に応じて一定の期間にわたり収益を認識することとなります。

これにより、売上高が一時的に低下いたしますが、契約期間を通して見た場合、変化はございません。

当期においては、ネクシィーズ・ゼロ事業、電力小売事業、電子メディア事業の各事業において新型コロナウイルス感染症の影響が一定程度引き続くものの、徐々に回復に向かうと見込んでおります。

令和4年9月期 通期連結業績見通し（令和3年10月1日～令和4年9月30日）

売上高	19,000百万円
営業利益	300百万円
経常利益	300百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	170百万円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,427	3,425
受取手形及び売掛金	3,460	1,697
リース債権	3,158	2,136
商品	522	570
未収入金	172	287
その他	585	694
貸倒引当金	△420	△214
流動資産合計	10,906	8,596
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,039	1,030
工具、器具及び備品（純額）	112	109
その他（純額）	10	9
有形固定資産合計	1,163	1,149
無形固定資産		
のれん	1	0
ソフトウェア	73	72
無形固定資産合計	75	72
投資その他の資産		
投資有価証券	890	892
敷金及び保証金	620	726
繰延税金資産	429	758
その他	1,355	1,236
貸倒引当金	△834	△721
投資その他の資産合計	2,461	2,892
固定資産合計	3,700	4,114
資産合計	14,606	12,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,269	1,270
短期借入金	1,200	1,250
1年内返済予定の長期借入金	1,836	1,850
未払金	393	477
未払法人税等	211	52
解約調整引当金	1,545	1,585
賞与引当金	316	67
その他	699	818
流動負債合計	7,473	7,372
固定負債		
長期借入金	2,870	2,457
その他	283	268
固定負債合計	3,153	2,726
負債合計	10,627	10,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198	1,210
資本剰余金	9	20
利益剰余金	1,302	487
自己株式	△899	△898
株主資本合計	1,611	819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	191
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益累計額合計	192	192
新株予約権	6	0
非支配株主持分	2,168	1,598
純資産合計	3,978	2,612
負債純資産合計	14,606	12,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	4,975	4,373
売上原価	2,432	2,230
売上総利益	2,542	2,142
販売費及び一般管理費	2,228	2,038
営業利益	314	104
営業外収益		
受取給付金	6	—
雇用調整助成金	3	—
受取事務手数料	—	10
その他	4	4
営業外収益合計	14	15
営業外費用		
支払利息	8	7
支払手数料	2	3
その他	0	2
営業外費用合計	11	13
経常利益	316	106
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	316	110
法人税、住民税及び事業税	121	47
法人税等調整額	44	38
法人税等合計	166	86
四半期純利益	150	24
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	111	6

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純利益	150	24
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	150	25
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111	6
非支配株主に係る四半期包括利益	39	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を適用しております。

詳細については、下段「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、電力小売事業の再生可能エネルギー発電促進賦課金収入については、第三者のために回収する金額に該当するため、従来は売上高として計上し、対応する再生可能エネルギー特別措置法に基づく納付金を売上原価として計上しておりましたが、当該賦課金は収益認識における取引価格に含めず、対応する納付金についても売上原価から控除しております。また、電子メディア事業の電子雑誌広告売上について、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、これまでは広告掲載の一時点で収益を認識しておりましたが、契約期間に応じて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は93百万円、売上原価は67百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は561百万円、非支配株主持分の当期首残高は588百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りの過程につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の注記事項(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネクシー ズ・ゼロ 事業	電力小売 事業	電子 メディア 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,785	404	785	4,975	4,975	—	4,975
セグメント間の内部売 上高又は振替高	33	—	—	33	33	△33	—
計	3,819	404	785	5,008	5,008	△33	4,975
セグメント利益	416	30	78	525	525	△211	314

(注) 1. セグメント利益の調整額△211百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネクシーズ・ゼロ 事業	電力小売 事業	電子 メディア 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,052	544	776	4,373	4,373	—	4,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	—	—	54	54	△54	—
計	3,106	544	776	4,427	4,427	△54	4,373
セグメント利益又は損失(△)	415	△123	25	318	318	△213	104

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△213百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の電力小売事業の売上高は67百万円、売上原価は67百万円減少しておりますが、セグメント損失(△)に与える影響はありません。電子メディア事業の売上高は26百万円減少し、セグメント利益は26百万円減少しております。

また、前連結会計年度末より、従来は各報告セグメントに配分していなかった人件費を、各報告セグメントの営業費用に含めて記載することといたしました。このため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。